

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター

第15期 事業報告(案)

期間 2012年8月1日～2013年7月31日

はじめに

サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成

特定非営利活動法人の収入規模は、2003年度のデータ（全国NPO財務データベース）で0円から37.5億円ですが、60.1%は500万円以下の小規模な団体です。2013年現在も全国の特定非営利活動法人数は47,771と増えていますが、実態はあまり変わっていないと思われます。また、2008年12月の公益法人改革関連法の施行より、公益法人協会の調査によると、一般法人は2013年4月末時点で33,029法人を数え、1年前と比較して11,048法人の増加となっています。一般法人は月約350件の増加を続けており、特定非営利活動法人の増加数（約200件/月）をはるかに上回っています。法人形態で分断することなく、意欲あるサードセクターの担い手を見つけ、多彩なサードセクター組織がより公益的、継続的な活動を展開し、成果を生み出すことができるような支援を行ってきました。

自治体改革支援

中央集権から地方分権へ、合併や、集中改革プランなどにより自治体改革は一定の成果をだしています。しかし、そろそろ行き詰りつつあります。今後は改革手法のバージョンアップが求められます。市民フォーラムが開発した、政策マーケティング調査、行政評価に活用できるロジックモデルなどを用い、行政経営推進の支援、市民会議の運営支援などを行いました。また、住民自治確立のための自治基本条例の作成支援、地域で活動する団体の自律支援などを行ってきました。

サードセクターの人材の確保と育成支援

セクター間の人材の流動性を高め、サードセクター組織に優秀な人材が集まるように人材養成と職業紹介の事業を実施するための準備を行いました。

東北の復興支援

東北の沿岸部では、2011年3月11日の大震災により、家も職場も、そして行政も流されてしまいました。これまで営んできた生活基盤は失い、公共サービスも不足するなかで、必要なのは、「生活支援」と「雇用の確保」です。この状況のなかで、被災者自らが、「自らが生きる」ことからさらに「誰かの支えになる」という心の変化をもって、サードセクター組織として必要とされるサービスを生み出し始めています。ただし、被災地では、高台移転計画が進まないことも含め転出される方もあり、被災者自身の生活の基盤がいまだ整っていません。「なりわい」を取り戻すことが困難な状況です。市民フォーラムは、被災地に必要なサービスが持続的に提供され、さらにそこで地域雇用が生まれるためのサードセクター組織の起業支援、経営支援を行いました。

また、サードセクター組織のネットワーク形成の支援を行いました。



1. 第 15 期の総括

(1) 事業に関する方針

市民フォーラムの活動は第 15 期を迎え、ビジョン実現に向けて第 15 期事業計画で示した下記の 2 つの基本方針にて事業展開をしてきました。

▼成果志向の 3 つのセクターによる多元的な社会を目指す

イノベーティブなサードセクターが、政府・行政セクター、企業セクターに影響を与え、サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの 3 つのセクターそれぞれが社会的成果をあげ、適切な役割を果たす多元的な社会を目指します。

▼人材の確保・育成によるサードセクターの成長を支援する

人材がセクター間を流動し、サードセクターがビジョンと活力溢れる人材をひきつけることを目指します。サードセクター組織が社会に影響力を持つ組織へと成長するためにも、志と専門性を有し、実効性を高めることができる人材が少ないという課題を捉えています。企業セクターや政府・行政セクターからサードセクターへの人材の流動性を高め、サードセクター組織の成長の原動力となる人材の発掘と成長支援に努めていきます。



サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの3つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たす多元的な社会となり、それぞれの組織が社会的成果をあげている

【基本方針1】

成果志向の3つのセクターによる多元的な社会を目指す

基本方針1への事業の方向性

- ▼サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成
- ▼自治体内分権の推進、行政経営の推進と市民参加
- ▼公共サービス改革の推進

▼サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成

- ・サードセクター組織の中でも、特に一般社団・財団法人が増加しています。2010年から2年間実施してきた内閣府「地域社会雇用創造事業」で誕生した起業家74名の中でも、16名が一般社団・財団法人を設立しています。しかし、一般社団・財団法人は主務官庁がなく、支援を求める先がないのが実情です。今年度は、非営利型の一般社団・財団法人にも焦点をあて、継続して活動していくための支援を行いました。
- ・今年度も成果を出す組織への成長を目指すサードセクター組織への支援に重点を置いて実施してきました。愛知県と静岡県「新しい公共支援事業」では、志高く、成長意欲ある団体に対して、ロジックモデルとビジネスモデルを活用し、中期戦略の策定支援や経営コンサルティングを行いました。
- ・東海労働金庫との協働事業により、今年度も事業型NPOの育成支援に取り組みました。今年度も新たに6団体が採択され、成果を出して継続的に活動できるように深く踏み込んでコンサルティングを行ってきました。また、これまで対象としてきた特定非営利活動法人だけでなく、非営利型の一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人も支援プログラムの対象となるように働きかけ、次年度から対象となることになりました。
- ・2011年3月に発生した東日本大震災の被災地でも、被災者自らが立ち上がり、「復興起業家」として活動をはじめています。今年度も、公益社団法人日本サードセクター経営者協



会や他のインフラ組織と連携し、支援を行いました。また、被災地の起業家支援の一環として、企業への被災地のNPOへの支援プログラムの提案や寄付集め、企業と東北の社会起業家とを繋ぐバスツアーなども行いました。

- ・ サードセクター組織が成長していくためには、会計・労務・ITなどの定型的なサポートだけでなく、経営支援が重要であることを提唱してきました。しかし、NPOの経営支援ができる人材はほとんどいないのが実情です。今年度は、静岡県「新しい公共支援事業」でコンサルタントの養成を行いました。今後も公益社団法人日本サードセクター経営者協会と連携しながら、継続してサードセクター組織のコンサルタント養成を行っていきます。
- ・ 東北の社会的起業家支援のために、東日本大震災復興NPO支援において、新しいプログラムを設計し、提案を始めました。出来高支援、経営コンサルティング、観光ボランティアツアーの3つのプログラムを組み合わせます。

▼自治体内分権の推進、行政経営の推進と市民参加

- ・ 政策マーケティング手法を用いて、その地域に暮らすより多くの市民が重要だと捉える目標（生活課題）を洗い出し、明確な目標設定と協働型マネジメントサイクルによって行政経営を可能とする総合計画の策定支援を行いました。今年度は、議会の有志で市民ニーズを把握する試みが行われ、政策マーケティング調査を実施しました。
- ・ 協働型マネジメントサイクルの確立に取り組む自治体において、市民が参加する市民会議を設置しています。市民会議の活動である市民による「評価」「提案」活動の支援を行いました。
- ・ 行政経営を可能とする「行政評価」の仕組み構築の提案活動を自治体へ行ってきました。
- ・ 市民が主役となる新しい自治体像を目指し、「まちの憲法」となる自治基本条例を市民自らが作ることをめざして取り組む自治体において、市民委員会の運営支援、条例の策定支援を行いました。
- ・ 地域経営の確立に向けて、大小さまざまな町内会などの地縁組織、コミュニティ、NPOなどが重層的に活動し、自律的に活動していけるようにコミュニティの活動支援を行いました。また、新しい自治体のカタチをめざし、新たな取り組みをはじめる自治体においては活動支援のための研修会なども行いました。

▼公共サービス改革の推進

- ・ サードセクター組織が成長していくためには、単年度の助成や補助金ではなく、NPO等



が公共サービスの担い手となり、仕事として継続的に取り組んでいくことが望ましく、自治体に対しても提言活動を行いました。

- サードセクター組織に対して、継続して公共サービスに関する情報提供を行いました。
- サードセクター組織が公共サービスを担い改革していくためにも公的資金を取り扱うためアカウンタビリティの確保は必要となります。私たちは、サードセクター組織に対して公共サービス提供のための基礎知識の提供、公的資金の取り扱いのためのサポート、質をあげていくためのコンサルティングなども取り組みました。



人材がセクター間を流動しており、
サードセクターが優秀な人材を引き付けている

【基本方針2】

人材の確保・育成によるサードセクターの成長を支援する

基本方針2への事業の方向性

- ▼スタッフやリーダーの雇用条件の向上
- ▼サードセクター組織を起業する人材、働くスタッフ人材の確保と育成
- ▼各セクター間の人材の流動、交流の促進

▼スタッフの雇用条件の向上

- ・サードセクター組織のスタッフやリーダーの雇用条件向上のためにも、間接経費を含むフルコストを把握し、回収していくことは必要不可欠です。静岡県「新しい公共支援事業」では、フルコスト・リカバリーの普及啓発を目的としたフォーラムを開催しました。今後もフルコスト・リカバリーに関する普及啓発や提言活動を継続して取り組んでいくことが必要であると捉えています。
- ・フルコスト・リカバリーを普及させていくためには、自治体や企業側に提言を行うだけではなく、サードセクター組織が自らの直接経費と間接経費の考え方を理解し、フルコストを把握していくことが大切です。コンサルティング時にもフルコスト把握の必要性を伝えるように努めました。静岡県「新しい公共支援事業」では、フルコスト把握のためのコンサルティングも実施しました。

▼サードセクター組織を起業する人材、スタッフ人材の確保と育成

- ・サードセクター組織を起業する人、働くための人材養成を行いました。毎年、講師をつとめている豊田市教育委員会主催の研修会では、今年度もNPOの経営に関する基礎知識と会計事務を組み合わせた内容で研修を行いました。また、サードセクター組織で働く会計・労務事務や保育スタッフ育成のための研修の準備を行いました。



- ・サードセクター組織とそこで働くスタッフの雇用マッチングを行うための準備をしました。2013年4月には有料職業紹介事業所の資格を取得しました。雇用マッチングに関するwebサイト構築の検討も行いました。また、サードセクター組織の採用予定を把握するためのアンケート調査を実施しました。

▼各セクター間の人材の流動、交流促進

- ・自治体職員や学生等のインターン受け入れを行い、潜在的にサードセクター組織に関心を持ち、理解する層を増やすことに努めました。
- ・自治体に対して、職員のNPO派遣事業について提案を行いました。
- ・これまで地域活動への参加が少なかった企業人や自治体職員が、退職後にNPOや地域での活動への参加をはじめるきっかけとして、地域デビュープログラムの提案を行いました。また、退職後に自分たちでできることから活動をはじめるためのプログラムの提案もあわせて行いました。



(2) 組織運営について

①東京事務所での展開

- ・東京事務所を拠点として、公益社団法人日本サードセクター経営者協会と連携しながら関東や東北方面での展開に向けて動きました。関東方面の自治体に対して、行政経営や行政評価の推進、市民参加、住民自治、NPO支援に関する提案活動を今年度も継続して行いました。また、企業に対してもNPOや東北支援に関する提案活動を行いました。
- ・日本の中心である東京には、サードセクターにかかわる情報もいち早く入手することができます。情報収集に努め、全国で活動するサードセクター組織や自治体関係者に対して情報提供や情報発信を行うことができました。

②ガバナンスとマネジメント

- ・理事会は原則毎月開催とし、理事会と事務局との情報共有をはかりました。
- ・経営戦略会議を開催する他、代表理事と事務局長が細目に連絡を取り合い、意見交換や情報共有等を行いました。
- ・東北での展開もあり、遠方に出向していることも多く、事務局会議などの開催が困難な場合でも、メーリングリストや電話なども活用しながら情報を共有することを努めました。
- ・毎日スタッフミーティングを開催しました。自分が担当していない業務は情報が不足しがちになりますが、各自が状況を共有し、組織全体の動きが把握できるように努めました。
- ・いくつもの事業が並行して走っており、各スタッフも複数のプロジェクトを担当しているため、スタッフ一人ひとりが期日管理や業務の進捗管理ができるように促しました。
- ・業務の相談なども、直接会って行うことができない場合にはメールだけではなく、電話も活用して行うように努めました。
- ・学業や家庭などの事情により、ショートタイムのスタッフも増えました。常勤スタッフと非常勤スタッフが連携不足にならないように、メールも活用しながら、事務所にいる時間はなるべく意見交換や情報共有を直接行うように努めました。

③スタッフの育成

- ・スタッフ研修として、全職員を対象とした研修と新入職員を主に対象とした研修の合計 2 回を開催しました。また、希望するスタッフには東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町での研修会する機会も設け、1名が参加しました。
- ・各スタッフが組織の原動力となるために、どの部分で専門性を高めていくのか目標を設定し、それぞれにあった形での成長支援を行いました。

④労働環境の向上

- ・学業や家庭の事情を持つスタッフも在籍しており、限られた時間の中で効率的に仕事ができるように業務調整などワーク&ライフバランスにも継続的に取り組んでいます。
- ・講座を開講する関係で土日に出勤する場合には、振替休日を取得するように促しました。
- ・2年以上在籍のスタッフには退職金共済を積み立てています。



2. 市民フォーラム 21・NPOセンターの収益構造

法人第 15 期決算に基づく収益構造 (単位: 円)

収入タイプ 収入源	稼いだ収入		もらった収入		投資収益		合 計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
個々の市民	41,310	0.12%	1,062,794	54.73%	0	0%	1,104,104	2.97%
政府行政セクター	27,671,619	78.68%	0	0%	0	0%	27,671,619	74.56%
サードセクター	4,311,275	12.26%	876,000	45.11%	0	0%	5,187,275	13.98%
企業セクター	3,146,475	8.95%	3,000	0.15%	0	0%	3,149,475	8.49%
団体内部	0	0%	0	0%	2,301	100%	2,301	0.01%
合 計	35,170,679	94.76%	1,941,794	5.23%	2,301	0.01%	37,114,774	100.0%

収入タイプ 収入源	稼いだ収入 (事業収入等)	もらった収入 (寄付・会費収入)	投資収益
個々の市民	・講座等の参加費収入 ・書籍販売収入	・寄付収入 ・会費収入	
政府行政セクター	・行政との契約による事業収入 ・講師派遣事業収入		
サードセクター	・NPOとの契約による事業収入 ・講座等の参加費収入 ・書籍販売収入	・会費収入 ・寄付収入	
企業セクター	・企業との契約による事業収入 ・講師派遣事業収入 ・書籍販売収入		
団体内部			・利子

The UK Voluntary Sector Almanac 2007, NCVO, 2007, p. 30. (後房雄翻訳)を市民フォーラムの事業構造に即して変更

(注釈)

政府行政セクター: 省庁、自治体等

サードセクター: 財団・社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人等の非営利法人、
協同組合、社会的企業等



3. 団体運営に関する事項

(1) 総会の開催

通常総会：2012年9月22日（土）ミッドランドホール会議室

(2) 理事会の開催

開催実績：8回

- ①2012年10月12日（金）、②2012年11月9日（金）、③2012年12月14日（金）、
- ④2013年1月18日（金）、⑤2013年3月1日（金）、⑥2013年4月19日（金）
- ⑦2013年6月28日（金）、⑧2013年7月26日（金）

(3) 経営戦略会議の開催

開催実績：1回

2013年6月7日（金）19:00～21:00

(4) 事務局体制

- ・通常営業日：月～金曜日の9:00～18:00
- ・事務局長1名、スタッフ8名（常勤4名、非常勤4名）の体制で、事務局長統括のもと、プロジェクトリーダーと実務担当者の2～3名体制でプロジェクトや事務局運営を遂行した。
- ・事務局会議（月1回）、スタッフミーティング（毎日）、プロジェクト会議（随時）を行い、事務局のチーム力向上を図った。
- ・2013年1月4日、2013年5月27日に職員研修を実施した。



4. 特定非営利活動に関する事項

(1) コンサルティング・コーディネート事業

NPO個別コンサルティング (自主事業)	
目的	ミッション有効性と事業性(持続可能な経営力)を併せ持ったNPOの基軸事業および組織基盤の確立支援を図る。また、その一環として、会計・労務・NPO法人化・助成金申請などを支援することで、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。
内容	NPO支援のための専門知識を持った人材(コンサルタント)が、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、助言等を行った。
対象	NPO法人などの社会的企業の立ち上げを目指す個人
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開発、組織開発、経営戦略、スタッフ養成等の支援：8団体 ・広報・IT支援：1団体 ・会計・労務支援：14団体

事業型NPO育成支援講座 (東海労働金庫委託事業)	
目的	東海地域における事業型NPOの育成を目指し、事業型NPOを起業したい人や事業型NPOとして経営基盤の確立を目指す団体に向けて、助成金公募前のタイミングにおいて育成支援講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鷺尾公子氏(NPO法人ぐるーぷ藤理事長)、阪井由佳子氏(NPO法人にぎやか理事長)をゲストにお招きし、成功事例から資金調達も含めたNPOの経営について学んだ。 ・証券マンから一転起業し、保育所運営などの子育て支援事業を手がける山口洋氏(株式会社JPホールディングス代表取締役)をお招きし、起業の動機からこれまでの活動経緯や苦労したこと、マネジメントについてお話頂いた。 ・山田泰久氏(日本財団・経営支援グループ)から実践で活かせる伝えるコツとしてWebツールを活用した広報術を学んだ。 ・「ロジックモデル」と「ビジネスモデル」の2つのツールの作成・活用方法を、学んだ。また、実際に事業型NPOにチャレンジした起業家から活動紹介とともに、経営の工夫などをお聞きし、これから事業型NPOへチャレンジする受講生の参考となる内容とした
対象	NPO法人などの社会的企業の立ち上げを目指す個人
日時	第1回：7月7日(土)、第2回：7月14日(土)、第3回：7月21日(土)
直接の結果	講座受講生数：95名



事業型NPO育成支援助成交付団体への支援（東海労働金庫委託事業）

目的	東海地域における事業型NPOの起業支援、事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金申請団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業型NPOを目指す団体に対して、事業や組織基盤の確立のための初期投資として助成金を交付した。（総額 1,000 万円） ・助成団体を対象に、事業型NPOとして事業を継続させていくための経営支援を中心とした個別コンサルティングを実施した。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金：事業型NPOを目指す団体や事業型NPOの起業を目指す個人 ・コンサルティング：助成団体
日時	助成金審査会：2012年9月21日、交付式：2012年10月26日
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の交付：1,000 万円 ・個別コンサルティングの実施団体：18 団体 <p>《助成団体》</p> <p>IRCジャパン（愛知県）、ヒューマンサポートあいち（愛知県）、半六コラボ（愛知県）、阿波地域住民自治協議会（三重県）、Tomonity（愛知県）、熟年ライフサポートセンター（岐阜県）、MotherKitchen（愛知県）、チャレンジスクール三重（三重県）、福祉サポートセンターさわやか愛知（愛知県）、ひなた（愛知県）、ABT豊橋ブラジル協会（愛知県）、わくわく体験隊（愛知県）、ときわ会藍ちゃんの家（三重県）、伊賀フューチャーズクラブ（三重県）、ういすたりあぶつく（岐阜県）、愛西児童老人ふれあい館（愛知県）、コリアンネットあいち（愛知県）</p>

新しい公共支援事業（愛知県委託事業）

目的	愛知県内で活動するNPO等が成果を生み出し、持続的に活動できる組織となるよう、中期戦略づくりのサポートを含めた支援を行う。主に経営者や中堅スタッフを対象とし、経営力の向上をめざし、セミナーと個別コンサルティングを実施する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内のNPO等の経営力アップをめざし、「集合研修」－「フォローアップ研修」－「個別コンサルティング」のトータルプログラムを実施した。 ・集合研修とフォローアップ研修では、まだまだ「経営」ではなく「運営」という考えが根強い現状において、「経営」のプロである企業セクターからゲストをお招きした。フォローアップ研修では、木川眞氏（株式会社ヤマトホールディングス代表取締役）をお招きし、会場から「次世代の人材育成」や「組織内部での意識統一」の質問も出され、企業とNPOで共通の課題が浮き彫りになり、会場とともに掘り下げて考えた。 ・個別コンサルティングを実施し、9 団体が中期戦略を作成した。組織関係者以外と話しながら考えや現状を整理し、アドバイスを受けることで自分たち



	だけでは見えてこない課題解決への方策や新たな展開への視点への気づきを得る機会とすることができた。
対象	愛知県内のNPO等
日程	集合研修：2012年8月26日、フォローアップ研修：2012年10月13日
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修：25名 ・フォローアップ研修：27名 ・個別コンサルティング：11団体・計48回実施

新しい公共支援事業（静岡県委託事業）

目的	静岡県内のNPO等が、成果を生み出すために経営力向上を目指す。また、NPO等が経営力アップのための支援を行える民間非営利組織のコンサルタントの人材育成を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの経営力アップをめざし、「コンサルタント養成」と「NPOの経営力向上支援」の2本柱で事業を行った。 ・コンサルタント養成では、コンサルタントの基礎知識を学ぶ「養成講座」と実際のコンサルティングの現場から学ぶ「経営者のかばんもち・ケース会議」の2つのステップで実施した。 ・「NPOの経営支援」では、成長意欲を持つ団体を対象に個別コンサルティングを実施した。「ロジックモデル」と「ビジネスモデル」の2つのツールを活用し、想いや現状の課題も整理しながら、目指す方向性や資金調達について考え、経営力アップを目指した。 ・まだまだ行政からの委託事業などにおいて実施されていない「フルコスト・リカバリー」の必要性を伝え、啓発することを目的としたフォーラムを開催した。フルコスト・リカバリーに先駆的に取り組む福岡県大野城市から市民部長の見城俊昭氏お招きし、行政側の取り組みについて知る機会とした。 ・「サードセクター組織のオンリーワン戦略&サードセクター組織のコンサルタント手引書」を作成し、配布を行った。
対象	静岡県内のNPO等、中間支援組織や支援センターのスタッフ、自治体職員等
日程	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント養成講座：11月17日、11月20日、11月24日、11月25日 ・フルコスト啓発フォーラム：3月15日
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント養成講座の参加者数：23名 ・かばん持ちとケース会議への参加者：6名

NPO寄付システム構築支援（東海労働金庫委託事業）

目的	東海地域のNPO等と寄付をしたいと考える人とをつなぐ仕組みを構築する。
内容	・「東海ろうきんNPO寄付システム」への登録団体の募集及び選考のための審



	<p>査会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体を対象として、寄付を継続して集めていくためには、自分たちの組織の成果や魅力を伝えていくことが大切であり、伝えていくためのコツやNPOの経営の基礎を学ぶセミナーを開催した。
対象	東海3県のNPO
日程	<p>寄付システムの審査会：10月1日</p> <p>寄付システム登録団体向けセミナー：11月7日</p>
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附システム応募数：49団体 ・寄付システムへの新規登録団体：13団体 ・セミナーへの参加団体；33団体

東日本大震災復興NPO支援・東海プロジェクト

目的	東日本大震災後の中長期的な復興を支援するため、被災地のNPOが全国のNPOと連携し、復興の過程において有効な活動を展開することができるよう、支援者への支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地で活動するNPOへの活動支援金の募金活動をおこなった。 ・被災者自らが、地域を立て直していくために、被災者を支援するNPOへの支援をおこなった。 ・被災地と都市部の交流促進と都市部における販路拡大を目的として、岩手県大槌町の“まごころの郷”へ観光ボランティアバスツアーを実施した。 ・名古屋市内で東海地域と岩手県大槌町とを結ぶためのフォーラムを開催。 ・企業や行政等との連携体制の構築に向けた提案した。
対象	被災地のサードセクター組織、市民など
日程	<ul style="list-style-type: none"> ・観光バスツアー：11月22日～11月24日 ・東海地域と大槌町を結ぶフォーラム：3月17日
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付総額：441,861円 ・被災地NPO及び被災地で活動するNPO支援数：71団体 ・観光バスツアーへの参加者数：30名 ・フォーラムへの参加者数：19名

東日本大震災ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業の支援

目的	福祉サポートセンターさわやか愛知が実施する被災地事業へのノウハウ移転事業において、事業者が継続して事業を実施していくためのサポートをさわやか愛知と連携して行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか愛知が実施している経済産業省のノウハウ移転事業にて、被災地の事業者が介護保険などの制度内サービスとたすけあい事業による制度外サー



	<p>ビスを組み合わせたビジネスモデルが実践できるようにサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地での研修会やさわやか愛知での実地研修に加え、他機関との連携構築や経営に関するアドバイスをを行った。
対象	被災地の社会的企業 3 事業者
直接の結果	移転先事業者 2 事業者がたすけあい事業を開始

子ども・子育て分野における病児・病後児地域モデルの構築支援事業

目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。また、子育て分野のNPOが地域の子育て支援の担い手となるように支援する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市において、施設型と派遣型が連携した安心・安全な仕組みづくりに向けて検討を行った。関係者との意見交換も行いながら、次への展開に向けての準備期間とした。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育期間、企業、行政など
直接の結果	意見交換の実施回数：3回

総合計画策定支援（東海市委託事業）

目的	第6次総合計画の策定支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・政策マーケティング調査の結果に基づき、明確な目標を設定するための整理やアドバイスをを行った。 ・庁舎内にてロジックモデル作成のための研修と作成サポートを行った。 ・成果指標設定のためのアドバイスをを行った。 ・まちづくり市民委員会との研修や協議の場の調整を行った。
対象	担当課、行政職員、まちづくり市民員会など
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議 9 回開催 ・ロジックモデルの職員研修 2 回開催 ・まちづくり市民委員会への研修及び説明会 2 回開催

NPOと行政との協働推進支援（東海市委託事業）

目的	市内のコミュニティにて、地域力向上のためのパイロット事業を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2つのコミュニティにて、地域力の向上をめざし、地域ごとでの課題を洗い出し、めざす地域の姿を考え、そのために何をするのかを検討するワークショップ等の運営支援を行った。
対象	東海市内のコミュニティ（緑陽コミュニティ・富木島コミュニティ）
直接の結果	ワークショップと検討会議の実施：計8回



まちづくり市民委員会支援

目的	まちづくり市民委員会が市へ提案を行うにあたり、論理的で説得力をもって提案できるようになることを目指す。
内容	・委員への研修会を実施し、①総合計画の特徴、②ロジックモデルの意義と作成方法、③各部会のロジックモデルのブラッシュアップを行った。
対象	まちづくり市民委員
直接の結果	・研修を3回実施 ・提案にむけてのロジックモデルをブラッシュアップ

まちづくり市民会議活動支援（愛西市委託事業）

目的	行政経営が可能となりつつある行政の企画立案－実施－評価－改善の各段階に市民が参加し、ともに目標達成を目指す。
内容	・目標の達成度をはかるまちづくり指標の現状値調査、その調査結果を受けて、まちづくり市民会議が生活課題の達成度の評価を行う支援 ・ロジックモデルを活用した提案のための支援等を行った。
対象	まちづくり市民会議、担当課
直接の結果	・まちづくり市民会議のファシリテーション等の運営支援：合計68回

自治基本条例策定支援（愛西市委託事業）

目的	市民委員会による自治基本条例の策定を行う。 自治基本条例策定に関して、市民などへの周知・啓発活動を行い、市民の意見を活かした実効性の高い条例として運用されることを目指す。
内容	・市民委員会の全体会議およびグループ会議における条例策定のためのサポート、会議運営のサポート、条例の素案について助言 ・担当課への助言と意見交換、条例策定のための協議 ・職員を対象とする自治基本条例に関する研修
対象	自治基本条例策定市民委員会、企画課（担当課）、愛西市職員
直接の結果	・市民委員会のファシリテーション等の運営支援：38回 ・職員研修の実施3回 ・職員を対象としたグループインタビューとワークショップ：1回 ・担当課との検討会議：13回

政策マーケティング調査（半田市議会）

目的	市民のニーズを把握するため、政策マーケティング調査を実施する。
内容	・市民を対象のグループインタビューを実施



	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の作成 ・アンケート結果の集計と整理、マトリックスの作成
対象	半田市議会、半田市民
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・グループインタビュー：6回開催 ・37個の生活課題を設定

(2) NPO活動拠点整備・運営支援事業

NPOプラザなごやの運営

目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、力量拡大のためのサポートを行う。人材養成のためのセミナーや訓練のためのハード的な支援を行う。新しい組織と古くから地域等で活動する組織の連帯を生み出す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流・情報スペース、作業スペースの提供 ・レターボックスの提供 ・専門図書室の開放 ・会議室の活用と貸出
対象	民間の非営利組織、地域活動者や組織、市民、行政職員など
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・レターボックスの利用者：1名 ・利用者数：106名

(3) 情報受発信事業

ニュースレターの発行

目的	NPO等の経営者、自治体職員、企業、市民を対象に、社会の動きと市民フォーラム 21・NPOセンターとしての考えや方向性を発信するためのオピニオン・ペーパーを発行する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刷新第1号を発行した。 ・内容についての検討を行い、ニュースレターも「NPOの力量拡大支援」「自治体改革支援」「人材養成」の3つのテーマとし、社会の動向や社会起業家や事業型NPOの紹介等を行っていく方向性を出した。 ・第1号は、東北の復興支援、人材養成を特集記事とした。
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号発行部数：3,500部 ・会員、東海3県のNPOや支援センター、NPO担当課へ配布を行った。



ウェブサイトによる情報発信

目的	市民フォーラム 21・NPOセンターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	ホームページのリニューアルを行った。地域社会雇用創造事業で起業した社会起業家のインタビュー動画等をホームページへ掲載した。また、団体概要、中期戦略、活動報告・実績、事業計画、多事総論、書籍案内、募集（職員、インターン）、理事ブログ、事務長ブログ、事務局ブログ等の更新も随時行った。Facebook のページを作成した。
直接の結果	ホームページへのアクセス件数：70 件／1 日平均

書籍販売・出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	既存本の販売促進につとめるとともに、新刊本の企画や編集を行った。今年度は、「サードセクターのためのオンリーワン戦略」（ロジックモデルとビジネスモデル）の改訂版、「63 人の復興起業家たち いま、始まっている東北の未来」を新刊として配布を行った。
直接の結果	・書籍販売数：420 冊（無料配布も含む）

書籍・報告書等NPO関連情報の収集

目的	NPO、行政、マネジメントに関する書籍や全国各地のNPO関連の報告書をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体コンサルティング、自治体提案、組織マネジメント等の参考とする。
内容	・NPO、行政、マネジメントに関する書籍等を購入した。 ・全国から NPO等に関する報告書等を収集した。
直接の結果	・書籍蔵書数：約 1,850 冊 ・報告書：約 420 冊

（４）講座・研修・イベント事業

講師派遣・委員派遣

目的	NPO、行政、企業へ出向き、NPOやNPOを取り巻く社会や制度、行政経
----	-------------------------------------



	営・行政評価、住民自治などの知見を広めるとともに、当センターのビジョンやミッション、基本スタンスを示していく。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOの基礎理解、NPOの経営、資金調達、住民自治、行政経営など ・ 新規開拓を行っていくために、ちらし配布等を行った。・ 全国から NPO等に関する報告書等を収集した。
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師派遣：48件（行政29件、サードセクター17件、企業2件） ・ 委員派遣：4件

NPO基礎理解講座（愛西市委託事業）

目的	NPOに関心のある人、すでに地域や社会福祉協議会で地域活動をしている人たちが、NPOとは何かを理解し、活動の一步を踏み出すきっかけをつくる。また、NPOと行政による協働についての理解を互に深める。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOについての基礎理解や協働の必要性についての講義を行った。 ・ NPO法人福祉サポートセンターさわやか愛知の理事長である川上里見氏を講師としてお招きし、NPOの活動について、NPOと行政との関係づくりについて学んだ。 ・ 協働を進めていくためには、相互の理解が必要となるため、NPO関係者や市民と行政職員が混ざり、ワークショップを行った。
対象	愛西市内で活動しているNPO関係者、市民、行政職員
直接の結果	・ 講座参加者数：18名

市民活動立上支援講座（尾張旭市委託事業）

目的	市民活動団体やこれから活動をはじめの人が、成果を生み出し、継続的な活動をはじめの一歩として、組織運営の基礎知識や明確な目標を持って継続的に活動していくための活動計画について理解する機会として講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOについての基礎理解や運営方法の知識を高め、実際に活動している活動家である新田泉氏（特定非営利活動法人子育てなごや事務局長）をゲストとしてお招きし、設立までの経緯も含めてお聞きした。 ・ 課題解決のためのワークショップを行い、課題の洗い出し方法、解決方法について考える機会とした。また、組織が成長するための活動計画について学び、活動計画の実行やめざす姿の実現に向けて理解を深めた。 ・ 個別相談会も実施し、団体ごとの課題に対してアドバイスをを行った。
対象	尾張旭市内で活動する団体、これから立ち上げを考える市民
直接の結果	・ 講座の参加者数：9名



市民活動支援センターの支援（桑名市委託事業）

目的	市民活動に関する様々な悩みにこたえ、個別相談の実施や市民活動団体の育成につながる講座や研修を実施し、団体の力量形成を図る。また、市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOと協働に関する理解を深めるための職員研修 ・ NPO法人などの市民活動団体に対する個別相談の実施 ・ NPO法人などの市民活動団体向けの講座の実施
対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修：3回 ・ 団体相談：2回 ・ NPO向け講座：1回 ・ 成果報告会：1回

（5）無料または有料職業紹介事業

研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。 ・ 各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供した。
対象	自治体職員、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
直接の結果	受け入れたインターン数：11名

地域デビュープログラム

目的	退職者や勤労者を対象に、地域のNPO活動などに参加できる「地域デビュー」へのきっかけの場や機会を提供する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職者・勤労者が東海地域のNPO活動に参加体験する。 ・ NPOやボランティアとこれまで接点がなかった方が事前に安心して基礎から理解できるセミナーを開催する。
対象	退職者や勤労者など
直接の結果	地域デビューセミナーへの参加者：20名



職業紹介事業	
目的	NPO等の社会的企業とそこで働きたいと考える人のマッチングを行う。
内容	<ul style="list-style-type: none">・ サードセクター組織の雇用マッチングを行うために、有料職業紹介事業所の資格を取得した。・ サードセクター組織に現状の採用予定等のアンケートを行った。・ Web サイトの内容について検討を行った。
対象	サードセクター組織、サードセクター組織で働きたいと考える人
直接の結果	有料職業紹介所の資格取得